白浜温泉、椿温泉及びその周辺地域 における温泉保護対策実施要綱

1. 目 的

この要綱は、白浜温泉、椿温泉及びその周辺地域における温泉学術調査の結果により県が温泉審議会に諮問し、それによって提出された答申並びに温泉法（昭和23年法律第125号。以下「法」という。）の基本理念に基づいて、同地域の温泉資源の保護、適正な温泉の利用及び開発を図ると共に同地域の温泉資源の恒久的な安全を推進し、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。

2. 温泉保護対策適用地域

この要綱による温泉保護対策を行う地域は、次のとおりとする。

白浜町、田辺市のうち平成17年5月1日の合併前の龍神村、中辺路町、大塔村及び本宮町の地域を除く地域並びに上富田町とする。

3. 温泉保護地域の指定

法第4条に基づき、温泉の湧出量、温度若しくは成分に影響を及ぼし、その他公益を害するおそれがあると認める地域として、次のとおり温泉保護地域を指定する。

(1) 第1保護地域

白浜温泉主部地域を中心とし、その区域は、別記のとおりとする。

(2) 第2保護地域

第1保護地域の周辺地域で、その区域は別記のとおりとする。

(3) 第3保護地域

イ. 椿温泉地域

白浜町椿地区とする。

ロ. 白浜温泉周辺、田辺及び上富田地域

白浜町のうち第1、第2保護地域及び椿温泉地域を除く全地域並びに田辺市のうち平成17年5月1日の合併前の龍神村、中辺路町、大塔村及び本宮町の地域を除く地域、上富田町全域とする。

4. 温泉掘さく、動力装置等の許可基準

温泉掘さく、増掘及び動力装置の許可基準は、地域別に次のとおりとする。

(1) 第1保護地域

- イ. 新規掘さく及び増掘は、認めない。
- ロ. 動力装置及び増馬力は認めない。但し、既存源泉については、量を定めて、これを認めることがある。
- ハ. 温泉資源を保護し、かつ効果的に揚湯する等の目的で、既存源泉の統廃合及び公共の福祉上等に必要と認める場合に限り、イ、ロにかかわらず掘さく、増掘及び動力装置を認めることがある。

(2) 第2保護地域

- イ. 新規掘さく及び増掘は、原則として認めないが、動力装置、増馬力は附近の状況を考慮して個々に決定する。
- ロ. 温泉資源を保護し、かつ効果的に揚湯する等の目的で既存源泉を統廃合及び公共の福祉上特に必要と認める場合に限り、イにかかわらず掘さく、増掘を認めることがある。

(3) 第3保護地域

イ. 椿温泉地域

- (イ) 新規掘さくは、既存源泉から 500m 以上離れていなくてはならない。
なお口径、深度は周囲の源泉の状況を考慮して個々に決定する。
- (ロ) 動力装置は、最高 5 馬力とし、周囲の源泉等の状況を考慮して個々に決定する。
- (ハ) 増掘及び増馬力は、周囲の源泉等の状況を考慮して個々に決定する。
- (ニ) 既存源泉の湧出量、温度及び成分に影響を及ぼすおそれがないことを申請者が調査し証明する場合、(イ)にかかわらず、掘さくを認めることがある。

ロ. 白浜温泉周辺、田辺及び上富田地域

- (イ) 新規掘さくは、既存源泉から 400m 以上離れていなくてはならない。
なお口径、深度は、周囲の状況を考慮して個々に決定する。
- (ロ) 動力装置は、最高 5 馬力とし、周囲の源泉等の状況を考慮して個々に決定する。
- (ハ) 増掘及び増馬力は、周囲の源泉等の状況を考慮して個々に決定する。
- (ニ) 既存源泉の湧出量、温度及び成分に影響を及ぼすおそれがないことを申請者が調査し証明する場合、(イ)にかかわらず、掘さくを認めるこ

とがある。

5. 温泉掘さく、動力装置等の許可申請の事務処理

(1) 申請時の指導

県知事及び市町長は、温泉掘さく、動力装置等の許可申請について、申請者から申し出、相談等のあった場合は、本要綱の趣旨等について充分説明し指導すること。

(2) 申請書の経由

この要綱による温泉保護対策適用地域において、県知事に許可申請を提出する場合は、掘さく等を行う地域を管轄する市町長及び保健所長を経由して提出すること。

(3) 市 町 長

イ. 市町長は、前号の申請書を経由する場合、その申請に対する意見書を添付しなければならない。

ロ. 意見書には、第 1、第 2 又は第 3 と保護地域別を明記すると共に温泉掘さく、動力装置等についての意見を記載すること。

6. 源泉の調査及び報告

(1) 源泉所有者及び管理者は温泉資源の保護のため、源泉について定期的にモニタリングを実施し、その結果を保存し源泉の状態を把握しなければならない。

なお、モニタリングの頻度、項目については以下のとおりとする。

(頻度) 月 1 回程度

(項目) 湧出量、温度及び水位

(2) 源泉所有者及び管理者は、毎年 5 月までに前年度に実施したモニタリングの結果及び 4 月 1 日現在の源泉の状況について、保健所長を経由して県知事に報告すること。

(3) 県知事は、温泉保護対策上必要がある場合、次の事項について源泉所有者又は管理者に対し調査又は報告を求めることがある。

イ. 源泉の使用状況

ロ. 設置されている動力装置の状況

ハ. 各源泉の配湯（配管状況）

ニ. 温泉水の利用状況

ホ. モニタリングの結果

(4) 4 (3)イ(ニ)及び4 (3)ロ(ニ)により、掘さくが認められた源泉の所有者又は管理者は、掘さく後定期的に湧出量、温度及び成分に影響を及ぼすおそれがないとした周辺の既存源泉（以下「周辺源泉」という。）について、周辺源泉の所有者等の協力を得て影響調査を実施し、保健所長を経由して県知事に報告すること。

(5) 源泉所有者又は管理者は、源泉を1年以上使用しない場合、その理由及び将来の計画を記して市町長及び保健所長を経由して県知事に報告すること。

(6) 前各号の調査又は報告を作成する場合、必要に応じて関係職員が実地に行くか又は立合うことがある。

7. 温泉の分析検査

県知事は、温泉保護対策上必要に応じて、源泉所有者又は管理者に対し次により温泉の分析検査の実施について指示若しくは勧告を行うことがある。

- (1) 温泉分析検査実施後相当の期間を経過しているとき
- (2) 温泉の化学成分に変化があると認められるとき
- (3) 定期的に分析の必要が認められるとき

8. 温泉の採取制限措置及び効果的合理的使用の指導

温泉保護対策上必要に応じ、次の事項について源泉所有者又は管理者に対し、指導又は措置を行う。

- (1) 温泉の採取制限
- (2) 放置源泉の閉塞
- (3) 漏湯防止及び保温、防水の措置
- (4) 温泉の集中管理
- (5) その他温泉水の効果的、合理的使用

9. 地域組織の育成

保護対策地域の関係者の自主的な実施意欲及び活動等を喚起するため源泉所有者又は管理者、その他関係者による組織化を図る。

10. 温泉法施行細則との関係

本要綱で定められた地域についての申請、調査及び報告並びに措置、指導等については、温泉法施行細則（昭和23年県規則第58号）の規定によるほか、この要綱によるものとする。

この要綱は、昭和 51 年 10 月 7 日から施行する。

この要綱は、平成 17 年 5 月 1 日から施行する。

この要綱は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。